

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

岐阜県恵那市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

恵那市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

恵那発たべるSDGsモデル構築プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）






(1) 計画タイトル

恵那市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

恵那の自然とひとに受け継がれた豊かなくらしの遺伝子（ENA）を未来に継承し、各地に伝達するため、観光・交流を定住・安住・多世代共生につなげ、自然との共生により持続可能な恵那ライフを満喫できるポスト・リニア、ポスト・コロナの社会を構築する。
 〈経済面〉地域経済循環の基盤とした観光・交流による関係人口の拡大
 〈社会面〉自律・分散ネットワークによる定住・安住・多世代共生の充実
 〈環境面〉資源循環とカーボンニュートラルによる自然との共生の継承

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8 ターゲット8.5、8.9 	ゴール3 ターゲット3.4 ゴール11 ターゲット11.1、11.2、11.7  	ゴール12 ターゲット12.5 ゴール13 ターゲット13.3  

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	地域の文化や風習を生活の中で感じている市民【11.4】	2020年度 68.0 %	2022年度 67.0 %	2030年度 81.0 %	-8%
2	恵那市の自然に愛着をもっている市民【12.8】	2020年度 50.9 %	2022年度 34.0 %	2030年度 55.0 %	-412%
3	地域に貢献する活動に参加したことがある市民【17.7】	2020年度 50.6 %	2022年度 53.9 %	2030年度 60.0 %	35%
4	就業者一人当たり所得【8.5】	2018年度 2,847 千円	2020年度 2,769 千円	2030年 3,757 千円	-9%
5	観光消費額【8.9】	2018年度 87 億円	2021年度 93 億円	2030年 110 億円	26%
6	市内道の駅売上高における市内生産者の占める売上率【8.9】	2021年10月 84.5 %	2022年度 49.7 %	2030年度 95 %	-331%
7	地域の文化や風習を生活の中で感じている市民【11.4】	2020年度 68.0 %	2022年度 67.0 %	2030年度 81.0 %	-8%
8	恵那市の自然に愛着をもっている市民【12.8】	2020年度 50.9 %	2022年度 34.0 %	2030年度 55.0 %	-412%
9	地域に貢献する活動に参加したことがある市民【17.7】	2020年度 50.6 %	2022年度 53.9 %	2030年度 60.0 %	35%
10	高血圧の改善（中等症高血圧の割合）【3.4】	2018年度 男性 8.9 %	2022年度 9.0 %	2030年度 5.6 %	-3%
		2018年度 女性 5.8 %	2022年度 7.7 %	2030年度 4.2 %	-119%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	日用品の買い物に不便を感じた市民【11.1、11.2、11.7】	2020年度 5.5 %	2022年度 18.9 %	2030年度 4.5 %	-1340%
12	地域の文化や風習を生活の中で感じている市民【11.4】	2020年度 68.0 %	2022年度 67.0 %	2030年度 81.0 %	-8%
13	恵那市の自然に愛着をもっている市民【12.8】	2020年度 50.9 %	2022年度 34.0 %	2030年度 55.0 %	-412%
14	地域に貢献する活動に参加したことがある市民【17.7】	2020年度 50.6 %	2022年度 53.9 %	2030年度 60.0 %	35%
15	年間資源リサイクル率【12.5】	2018年度 61.8 %	2022年度 61.65 %	2030年度 64.6 %	-5%
16	二酸化炭素排出量の削減【13.3】	2013年度 552 千t-co ²	2019年度 385 千t-co ²	2030年度 296 千t-co ²	65%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗状況】

- No.2.8.13.恵那市の自然に愛着をもっている市民：4か月児健診時に、恵那産の木で作った手作りのスプーンをプレゼントする「ファーストミスプーン」事業を行い木育の推進を図った。
- No.5.観光消費額：保古グランピングの開業（R4.4月）や、山城サミットの開催（R4.10月）等のイベント開催により観光消費額が向上した。
- No.6.市内道の販売上高における市内生産者の占める売上率：市内生産者の出荷数減少が要因。
- No.16.水水道環境部環境課にゼロカーボン推進室を設置し、ゼロカーボンシティ事業の推進を図る体制整備を行った。

【課題】

- No.1.7.12.地域の文化や風習を生活の中で感じている市民：高齢化や後継者不足、コロナ禍において縮小した行事などがあったが、文化事業や地域の祭礼など再開されつつあるため、広く市民が関心をもち、参加できるよう再考する必要がある。
- No.2.8.13.恵那市の自然に愛着をもっている市民：調査項目が変更し、良い12.1%、やや良い21.9%、普通47.2%と普通を含めると81.2%。引き続き、愛着を持つ市民を増やす取り組みを継続する。
- No.4.就業者一人当たり所得：達成度は減少となったが、岐阜県平均と比べると減少率が低い状況であった。（岐阜県：当初値3,054千円⇒現状値2,875千円と94%の下落、恵那市：当初値2,847千円⇒現状値2,769千円と97%の下落）
- No.5.観光消費額：観光施設の老朽化、宿泊率の低迷を解消していくことが課題である。
- No.6.市内道の販売上高における市内生産者の占める売上率：県、JAと連携し、農業相談から研修、就農、定着までの支援を行い、離農する農家と新たに始めたい新規就農者とのマッチングを図り、後継者の育成を図る。
- No.10.改善に向け特定検診等で個別支援を行い、未治療者・治療中断者は医療機関受診につなげるとともに、減塩チャレンジの周知を図る。
- No.11.日用品の買い物に不便を感じた市民：令和3年度市民意識調査から設問が変更し、大幅な増加となったが、令和3年度調査結果19.2%に比べ0.3ポイント改善している。
- No.15.年間資源リサイクル率：リサイクル率が、横ばいとなっていることが課題で、拠点回収所の回収品目を追加し、利便性向上、資源回収量の増加を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)
1	【経済】 域内循環型経済の 推進	ジバスクラム恵那による 商品取扱高	2021 年度 13,000 千円	2022 年度 81,333 千円			2024 年度 80,000 千円	102%
2	【経済】 木の駅プロジェクトの 推進	木の駅間伐材取扱量	2019 年度 860 t	2022 年度 3,314 t			2024 年度 5,800 t	50%
3	【経済】 資源循環型農林業の 推進	資源循環型事業に取り 組む農林事業所数	2021 年度 1 件	2022 年度 2 件			2024 年度 基準年からの 延べ件数3 件	50%
4	【経済】 スポーツ・アウトドア ツーリズムの推進	スポーツ・アウトドアツ ーリズムの利用者数	2020 年度 80,070 人	2022 年度 85,950 人			2024 年度 80,360 人	2028%
5	【経済】 近代化産業遺産、 インフラ等をテーマに した文化遺産観光 の推進	文化的景観モデルツ アーの催行数	2020 年度 40 回	2022 年度 35 回			2024 年度 48 回	-63%
6	【経済】 恵那くらしビジネスサ ポートセンターによる 体験居住・移住から 定住・就職への伴走 支援	移住相談新規相談 者数	2020 年度 136 人	2022 年度 207 人			2024 年度 182 人	154%
7	【社会】 健幸のまちづくりの推 進	年間でエーナ健幸ポイ ントに参加した市民	2020 年度 208 人	2022 年度 339 人			2024 年度 1,000 人	17%
8	【社会】 体験型森林教育の 推進	体験型森林教育・木 育教室を開催した学 校・こども園数	2020 年度 12 校 (園)	2022 年度 15 校 (園)			2024 年度 16 校 (園)	75%
9	【社会】 先人教育・先人顕 彰事業	先人顕彰に係る市民 講座などに参加した市 民の数	2020 年度 96 人	2022 年度 98 人			2024 年度 141 人	4%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
10	【社会】 地域自治区の計画的な取り組みと地域間連携の推進	地域計画の進捗率	2018年度 90.9 %	2022年度 91.1 %			2024年度 毎年90%以上を確保する	100%
11	【社会】 誰もが使いやすい交通ネットワークの形成	公共交通機関の年間利用者数	2020年度 502,126 人	2022年度 475,403 人			2024年度 677,000 人	-15%
12	【社会】 小さな拠点の整備と移動販売・拠点集約輸送等による生活サービスの向上	小さな拠点の整備箇所数	2020年度 0 件	2022年度 0 件			2024年度 1 件	0%
13	【環境】 地域資源回収拠点の設置、運営	地域資源回収拠点での回収量	2020年度 193,000 (6か所) kg	2022年度 341,704 (12か所) kg			2024年度 385,000 (12か所) kg	77%
14	【環境】 間伐促進による森林管理	市内民有林間伐等整備面積	2019年度 593 ha	2022年度 2,385 ha			2024年度 基準年からの累計 4,600ha	45%
15	【環境】 文化的景観・近代化遺産の調査・整備・活用の推進	まちづくりにおいて歴史的景観保持活動をしている団体数	2020年度 0 件	2022年度 3 件			2024年度 基準年からの累計4件	75%
16	【環境】 再生可能エネルギーによる地域電力事業の推進	地域電力事業の年間発電量	2021年度 2022年度供給開始予定	2022年度 137万 kwh			2024年度 200万 kwh	69%
17	【環境】 中部大学恵那SDGs先端研究拠点と連携した実証・実装化の推進	中部大学との連携プロジェクト数（再生可能エネルギー）	2020年度 0 件	2022年度 0 件			2024年度 1 件	0%
18	【環境】 再生可能エネルギー・次世代エネルギー推進企業への支援	再生可能エネルギーの推進について小・中学校へ普及活動をした企業数	2021年度 2 件	2022年度 2 件			2024年度 5 件	40%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
19	【環境】 住宅におけるエネルギー・次世代エネルギー推進企業への支援	ソーラーパネル設置補助件数	2021年度	2022年度から補助事業開始 2022年度 9件			2024年度 基準年度から累計50件	18%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 行政体内部の執行体制として、市長を本部長とする恵那市SDGs推進本部を設置し、SDGsに関する取り組みの推進について、部局間調整、重要事項の決定を行う体制を整えた。
- 官民連携し取り組みを推進していくための組織として、恵那市SDGs推進協議会を設立し、会員間の情報交換、事業連携、総合的な取り組みの推進を図った。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- No.2.木の駅プロジェクトの推進：担い手の高齢化により搬出量が減少し、令和5年度からは4団体から3団体に減少となる。今後は、チェンソー講座など市民を対象とした研修会を開催し、市民による森づくりを進める。
- No.4.スポーツ・アウトドアツーリズムの推進：スポーツ合宿助成やアウトドア事業者の活動支援補助を行った。
- No.5.ツアーは充実しているがお値打ちなツアーという印象が強くなってきているため、プロモーション方法や客単価の見直しなどを行い更なる充実を図る。
- No.6.恵那くらしビジネスサポートセンターによる体験居住・移住から定住・就職への伴走支援：移住ツアーを中津川市と合同で実施し、参加者1名が移住に繋がった。令和4年度中の移住者で東京圏からテレワークを活用し転職を経ず移住となった世帯があった。
- No.11.誰もが使いやすい交通ネットワークの形成：市街地の利便性向上のため「まちなか巡回バス」、多様な移動手段の提供として「シェアサイクル」、電話窓口などの総合案内「交通コンシェルジュ」を整えとともに、大幅なダイヤ改正を行い利便性の向上に努めた。
- No.13.地域資源回収拠点の設置、運営：設置個所の目標は達成ができた。今後は、回収品目を拡充し回収量の増加を目指す。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・恵那ふうど認証制度の具体的内容（何を認証しているか）について、いくつか段階を分けた認証制度にして、SDGsへの取り組みを強化する参考としてもらうことが望まれる。
- ・エーな健幸ポイントの取り組みをWebで確認したが、資料1の4ページを見ると、市民の参加が少ない状況が見受けられる。市内に存在する事業者や、今回のSDGsモデル事業に参加されている栗農家や和菓子屋なども連携し、相乗効果を持った取り組みとして進めることを期待する。経済産業省の「健康経営」なども参考にすることが望まれる。
- ・自然に愛着をもっている市民の指標が下がってしまっているように見受けられる。単に調査項目の問題なのか、それとも何らかの本質的な問題なのかを明らかにすることが望まれる。
- ・市民や地域企業、金融機関などのステークホルダーが想定される場所、本報告内容からは当該ステークホルダーの存在が見受けられない。どのようなステークホルダーが活躍するのがわかるかたちでの記載が望まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

恵那発たべるSDGsモデル構築プロジェクト ～ 恵那ふんど = FOOD×風土 ～

(2) モデル事業又は取組の概要

恵那の自然とひとに受け継がれた豊かな暮らしの遺伝子の継承・伝達のため、観光・交流から定住、さらに安住、共生へとつながる恵那ライフを実現することを目指した将来ビジョンの実現に向けて、その先導的なモデル事業として、生活の基本となる食生活、「たべる」ことに着目し、食を通じた経済・社会・環境の三側面に関する次の課題の解決を図り、目標の達成を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
地場産品活用商品開発等支援プロジェクト	市特産の農作物や加工食品について、新たな品種の育成や新商品の開発を支援し、地産地消の販路の拡大、付加価値の高い商品のオンラインショップや感度の高い大都市の店舗等への出荷などの多様な販路の確保を推進する。食の体験（農産物の栽培・収穫体験、加工体験、調理体験、レクチャー付きの試食など）を組み合わせた体験型の観光メニューの開発を支援し、食の体験型の観光サービスの提供を促進する。	市内飲食店の調達の市内割合	2021年度 29.81%	2022年度 29.81%			2024年度 40%	0%
持続可能な農家経営支援プロジェクト	地元和菓子店舗が核となり地元産の菓の生産農家の持続可能な経営と生産性の向上・高品質化を進めるため、契約出荷・技術支援等の仕組みを確立した超特選菓のシステムをモデルとして、販売店舗・食品加工メーカー等と連携して地元特産の食材を生産する農家の支援する仕組みづくりをJA、ジバスクラム恵那と連携して支援する。	超特選菓の調達農家戸数	2021年3月 32戸	2022年3月 34戸			2024年度 35戸	67%
発酵食品開発プロジェクト	五平餅、菊ゴボウの味噌漬、日本酒、ゆべしなどの発酵食品を生かした食文化が根付いていることから、NPO法人発酵文化推進機構（理事長・小泉武夫）、中部大学の協力を得て、市内事業者による地元産農作物を用いた発酵食品や発酵食品を活かした加工品の開発を推進する。	発酵食品の開発件数	2021年3月 0件	2022年3月 3件			2024年度 基準年度からの延べ15件	20%
食による健康づくりの推進プロジェクト	生活習慣病予防、健康寿命延伸を目指した食による健康づくりを推進するため、健康レシピの公募・開発・普及、発酵食品の利活用に向けた啓発を行うためのイベントを実施するとともに、普及啓発の担い手となる人材（たべるサポーター、発酵食品ソムリエ等）の育成・活動の推進を図る。	健康レシピの件数	2021年3月 50件	2023年3月 62件			2024年度 65件	80%
食育推進プロジェクト	こども園、小中学校、高校と連携するとともに、子どもを対象とした市民教室を開催し、食への関心の向上、食農の担い手育成に向けて、食材の栽培体験、食農の生産者との交流、メニューの企画・調理の実習、6次産業学習等の食育を総合的に展開するとともに、学校給食における地元食材の調達率の向上を図る。	学校給食での地場産品使用率	2021年3月 20.9%	2023年3月 18.07%			2024年度 23%	-135%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
伝統の味継承プロジェクト	恵那市の食材や郷土料理（伝統食、行事食、発酵食品など）について継承の状況を把握し、隠れた伝統の味を掘り起こすとともに、継承が不十分または困難なものには現代にあったものへとアレンジを行い、次世代に継承するためのレシピ本の製作、料理教室の開催、動画配信等の情報発信を実施する。	伝統の味料理教室の開催件数	2021年度 20回/年	2022年度 10回/年			2024年度 30回/年	-100%
食の生活支援プロジェクト	市民団体が取り組むフードバンク、子ども食堂の運営等の食生活に困難が生じている家庭や子ども達を支援する取り組みを推進するため、官民が連携し、場所の確保、食材の提供等の支援を実施する。	子ども食堂の実施回数	2021年度 0回	2022年度 2回			2024年度 12回	17%
循環型農業・食品加工推進プロジェクト	農業生産者・民間事業者が取り組んでいる食材の残渣や間伐材等を活用し循環型農業・食品加工（栗の廃皮を活用した医療・介護食品、間伐材を燃料に利用したイチゴ栽培）の推進・拡大のため、先進的な取り組みの情報発信、技術開発、事業者間のマッチング等の支援を行う。	資源循環型事業に取り組む農林事業所数	2021年度 1件	2022年度 2件			2024年度 4件	33%
たべる文化的景観保全活用プロジェクト	本市には独自の自然・歴史・文化の中で形成されてきた、食材の生産・加工・販売に関わる生活と生業の風景を現在でも市内各所で見ることができる。坂折棚田、富田の農村景観、山岡の細寒天づくり、笠置山の広大な栗園、五平餅・栗きんとん等の販売店舗がたまたむ街並みなどである。これらの「たべる」文化的景観を恵那市の文化遺産として継承するため、保全・整備・活用を図るための本格的な調査・評価に着手する	まちづくりにおいて食べる文化的景観保持活動をしている団体数	2020年度 0件	2022年度 3件			2024年度 4件	75%
恵那ふんどゼロエミッションプロジェクト	食に関わる廃棄物の削減に向けて、市内の飲食店や食品販売店で過剰在庫となったり、賞味期限近くになったりしてフードロスとなる可能性がある食品を資源回収3R施設が回収しフードバンク事業の構築や食品残渣を活用したコンポスト化やバイオエネルギーへの利活用を図るための仕組みづくりの検討を推進する	食用廃油の回収量	2020年度 4,947ℓ	2022年度 3,314ℓ			2024年度 5,100ℓ	-1067%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 地場産品活用商品開発等支援プロジェクト：明知鉄道を利用した発酵列車を企画し、体験型コンテンツの造成を図った。
- 発酵食品開発プロジェクト：発酵をテーマとした新商品3件（発酵弁当（発酵列車）、寿司店での発酵コース、地域商社による発酵加工品セット）を開発した。
- 食による健康づくりの推進プロジェクト：漬物の摂取が多い高齢者を中心に啓発を兼ねて漬物を使った減塩レシピを募集し、12作品を採用した。
- 食育推進プロジェクト：学校給食への出荷農家の減少が要因となり、2022年3月に15.5%まで落ち込んだが、地元産品を活用した献立の「えないっばい給食」を行うなど、上昇した。今後は、納品調整などの支援を行い出荷農家の増加を図る。
- 伝統の味継承プロジェクト：子ども向けの講座を廃止したため、開催数が減少した。今後は、親子を対象とした料理教室を開催するなどニーズに応じた伝承講座などの場を創出する。
- 食の生活支援プロジェクト：社会福祉協議会などが夏休み中にカレー配布会などを行い、コロナ禍であったが年2回の開催ができた。
- 恵那ふうどゼロエミッションプロジェクト：価格高騰を起因とする使用量の減少などで、回収量が減少したが、明知鉄道に食用廃油バイオ燃料の導入されるなどエネルギーの利活用が進んでいる。今後は、ショッピングセンターに常設回収拠点を設置し、回収量増加に取り組む。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

恵那ふうどの認証システム構築・拠点整備・ツーリズム推進事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域の風土に根ざした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組み農産物生産者、食品加工事業者、食品店舗、飲食店等を認証する仕組みを構築するとともに、情報発信・交流・学習・特産品開発・販売・フードバンク等を推進する食のまちづくりの拠点の整備、食の体験型ツーリズムを推進し、三側面の取り組みを統合化する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p><環境保全への還元> 域内循環型の経済により、市内の総生産が拡大して分配に余裕が生じることにより、域内循環型経済の基盤となる自然環境の保全への資金の還元が進むという効果が期待される。</p> <p><観光資源の保全> 文化的景観の保全が進むことにより、食の体験型観光に必要な資源が保全され、持続的な観光商品の提供が可能となる効果が期待される。</p>	<p><所得の拡大> 循環型の経済により、市内事業者の収益と事業者の所得が拡大し、家計を健康づくりのための食品や地域の食文化を継承した食品の購入に充てることができるようになるという効果が期待される。</p> <p><域内消費の拡大> 食の健康づくり、食文化への関心の高まりにより、地元食材や地元食材を活用した製品の購入や地元食材を活用した飲食店舗の利用が促進され、地産地消に関する市民意識の変化と域内循環型経済が拡大するという効果が期待される。</p>	<p><環境保全意識の高揚> 食育に環境負荷の少ない食生活への関心が高まり、フードロスが生じないように配慮した消費行動や食品残渣の活用や削減に関心を持って行動する市民が増加するという効果が期待される。</p> <p><フードロス削減による生活支援> フードロス削減のための過剰在庫や賞味期限に近い食品の回収と必要な人への配分により、食生活に困難が生じている市民の生活の安定を図ることができるという効果が期待される。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】間伐材を燃料としている農業生産者数	2020年度 1件	2022年度 2件			2024年度 2件	100%
2	【環境→経済】文化的景観を活用した年間ツアー数	2020年度 40回	2022年度 35回			2024年度 48回	-63%
3	【経済→社会】「社会⇄環境」が推進するツアライイト講座で発酵の学校の「発酵食品ソムリエ」を取得した市民の数	2021年度 0人	2022年度 45人			2024年度 基準年から延べ50人	90%
4	【社会→経済】たべとるマルシェの売上高	2021年度 350万円/年	2022年度 506万円/年			2024年度 500万円/年	104%
5	【社会→環境】食品残渣の削減に関心のある市民の割合	2021年度 45.6%	2022年度 49.3%			2024年度 50%	84%
6	【環境→社会】フードバンクの配布延べ件数	2020年度 268件	2022年度 1,099件			2024年度 480件	392%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

●恵那ふうど認証制度

恵那の風土を活かした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組み事業者を認証するシステムを構築するため、農家事業所など関係者にヒアリングを実施するなど、検討会を設立し制度構築を図った。令和5年度より認証制度を開始予定。

●恵那ふうど拠点整備

「恵那ふうど」の拠点施設と位置付ける、ジバスクラム恵那の機能強化として、市内産農作物等の集荷用車両や保冷庫などの購入補助を行った。

●恵那ふうどツーリズム推進

モデルツアーの検討・モニターツアーの実施を行うとともに、食の観光資源の情報発信として、食のストーリーブックを作成した。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●No.2.文化的景観を活用した年間ツアー数：ツアーは充実しているがお値打ちなツアーという印象が強くなってしまっているため、プロモーション方法や客単価の見直しなどを行い更なる充実を図る。

●No.3.発酵食品ソムリエ取得した市民の数：サテライト会場として実施した「発酵の学校」により、ソムリエ資格取得者を確保した。今後はソムリエが核となり、発酵に関する様々な取り組みが市内で自然発生し、拡散していく。

●No.4.たべとるマルシェの売上高：6年目となり、認知度が向上してきており、出展者数の増加や単価の高い加工品（弁当など）が販売されてきている。

●No.5.食品残渣の削減に関心がある：市内のショッピングセンターにてフードドライブイベントの実施により、食品残渣削減の普及啓発を行った。

●No.6.フードバンクの配布延べ件数：フードバンク実施者が増え（1団体→2団体）ため、大幅な件数の増加につながった。現状、大手スーパーの一部店舗からの提供だが、他店や小売店にも拡大し、社会福祉法人なども活用するなど拡充を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

・「持続可能な農家経営支援プロジェクト」に記載された、栗の生産農家の支援に資する取り組みは、地域農業の持続性を担保するためにも素晴らしいと評価できる。この取り組みと、循環型農業に資する取り組みとは連携が望まれる。栗きんとんは、恵那の代表的な銘菓であり、このブランド価値をさらに高めるために、「恵那ふうど」ブランドの活用を期待する。

・観光消費額が指標になっているが、消費の中身が重要と史料する。よりサステナブルな消費にブレークダウンした指標が望まれる。

・推進本部と推進協議会の連携が重要であることから、連携の仕組みを作ることが望まれる。

・廃油回収量やフードドライブ回収量などは、もう少しダイレクトに指標に落とし込むことが望まれる。

・様式2のタイトルに『住みたい田舎』であり続ける観光・交流・定住・安住・共生の恵那ライフ」とあるが、それぞれの事業がバラバラにならないようにうまく影響させたり循環させることで、地域に付加価値をつけたり産業としての強みが出るかたちで動かすことが望まれる。小さい事業をばらばらに実施するのではなく、総合的に実施できる体制づくりが望まれる。